

平成27年度 第1回 岐阜県地方改善促進審議会 議事要旨

1 日 時 平成28年2月19日（金）10時30分～11時50分

2 場 所 岐阜県議会西棟 第一会議室

3 報告事項

- (1) 平成28年度同和対策関係予算の概要について
- (2) 同和問題解消に向けた啓発活動について
- (3) 全国人権同和行政促進協議会について
- (4) 同和地区所在地情報の非公開処分取り消し訴訟について

4 発言要旨

【委員】 同和団体助成金の使途を教えてください。

【県】 運動団体で実施する啓発、相談活動、交流活動等の「事業費」に充てている。

【委員】 職業安定協力員への相談等の状況について教えてください。

【県】 就職、転職の相談、ハローワークとの連携などを実施している。年間の相談件数は、200～300件。

【委員】 公正採用選考に関する企業啓発の更なる充実のためには、もっと予算が必要ではないか。

【県】 公正採用選考については、岐阜労働局が中心になって、説明会や啓発活動を行っている。県では、国の人権啓発に係る地方委託費を活用し、企業向けの啓発用リーフレットを作成、配布した。また、別の予算で、高校生向けに公正採用も含めた労働関係の分かりやすいパンフレットを作成し、今年度中に配布予定である。

【県】 高校生には「就職試験報告書」を提出するよう指導している。不適正と思われる事例があれば国に報告している。

【委員】 就職試験報告書の内容は、なぜ県から我々に教えてもらえないのか。

【県】 事案の内容が不適切であるか否かの最終判断は、岐阜労働局で行っているため。

【委員】 来年度実施予定の「人権に関する県民意識調査」の内容について教えてください。

- 【 県 】 県民からの回答内容の経年変化を捉えるため、質問項目に大きな変更はない予定。質問数は概ね60問程。新たな人権課題が生じれば質問項目に加えることも検討する。
- 【 委員 】 最近、性的マイノリティの人権課題に取り組む自治体が増えている。マイノリティ当事者の意見も得られるように質問を工夫してほしい。
- 【 県 】 性的少数者（LGBT）については、前回の意識調査から質問項目に入れている。県ではこのテーマで講演会を開催した。
- 【 委員 】 被差別部落の実態が見えにくくなっている。こうした状況下で行う同和対策事業はどうあるべきなのか。
- 最近、県内でも公務員の人権意識を問われる事件が相次いで明るみになっている。公務員に緊張感が足りない。事件の発生を周囲が止められなかったのか。職員研修の内容が日常の職場とくらしの中で活かされなければ意味が無い。
- 日本には「検証」の文化が育っていない。自らが行った「同和問題の解決のための事業」がもたらした成果を是非検証してほしい。
- 同和地区の所在地情報の訴訟に関しては、最高裁判決のみに囚われず、「名乗ると隠す」の深刻な人間的葛藤と、それぞれの地域の実情を踏まえ、対処してほしい。
- 同和問題の解決は、「響き合い、重なり合う感性の広がり」と深まりが無ければ成し得ない。地道な努力を進めることが必要。
- 【 委員 】 当自治体には「改良住宅」があり、老朽化、高齢化、流入、転貸等の大きな問題がある。地元の若い世代には、この問題の解決に前向きな方もある。また、下水処理は自治体全体の問題として捉えている。教育委員会では人権教育に力を入れている。